



学びて思わざれば 即ち罔し

斉藤 進

福島からの声

「あんた方はいったい何をやってきたのですか」「そもそも複合災害を無視した避難計画などあり得ないじゃないですか」、こう切り出したのは飯館村で農業を営む伊藤さんです。まるで震度6クラスの地震に出会った感じでした。

1月21日に新潟ユニゾンプラザで開催された、市民検証委員会でのフロアー発言です。パネラーは3つの検証委員会の元委員の方たちです。元委員らはこれまでの委員会の議論について、「複合災害時を念頭においたような避難方法は、現実的に考慮されているとは

言えない」「夫々の委員会の枠を越えた議論の必要性がある」「実際の事故を見通した対応策については、まだまだ議論の余地を残すものである」と発言していました。

伊藤さんは2010年に新潟市から飯館村に居を移し、研修所の管理人の傍ら農業を始めました。水田で約8kg収穫した米は評判が良く完売しました。ならばと翌年は作付面積を6町歩にして、2万5kgの収穫を目指していた矢先に原発事故に遭遇したのです。

私はこの発言を、新潟県公立高等学校教職員組合退職者の会会報に掲載しようと思いましたが、ラインでのやり取りだけが続きました。双方が全く顔も合わせないままに、ワードを利用した原稿が私の手元に届いたのには、正直驚きました。

気づきの瞬間

3月11日、新潟市西区で「原発なくす会」のメモリアルスタンディングがありました。福島原発事故後13年、何も進まない廃炉作

にいがた

北から南から



業に国・東京電力への怒りの声が表明されました。

13年と言う年月、不覚にも私の一番年長の孫が、この春から中学生だと思いつきました。こんなにも年月を経ているのに、国・東電は一体何をしていたのだろうか。

答えは3月16日のテレビ番組が教えてくれました。核燃料デブリ取り出し工法小委員会の更田豊志委員長（前規制委員会委員長）は「不確かなことが多すぎて、デブリを取り出す工法がなかなか定まらない」と困惑顔で発言していました。福島原発の事故は世界最悪レベルだったのです。廃炉工程を40年としたのは、スリーマイル島の原発事故（1979年）の廃炉作業工程を参考にしていました。

福島の事故は3基の原子炉がメルトダウンし、原子炉だけでなく格納容器も溶けてしまったメルトスルーの大惨事です。核燃料デブリが800トンです。スリーマイル島は原子炉1基の事故で、取り出すべき核燃料デブリが130トンです。格納容器が無事で130ト

ンのデブリは、ほぼ容器内に残っていました。廃炉作業の難易度には大きすぎる差があるようです。

福島と同様レベル7で評価されているのが、チェルノブイリの事故です。1984年4月26日未明、チェルノブイリは4号炉で実験が行われていました。非常用の電源を確保するための実験です。この時に、設計ミスによる構造的欠陥で、原子炉が暴走し大事故になりました。

原発から3Kmに位置するプリピャチ市は、人口5万人、平均年齢27歳という若い労働者や技術者の街でした。事故直後この街には事故対策委員会が作られて、住民数と年齢、病人や老人のリストが作成され、全土から1200台のバスが集められました。ところが住民の避難に頑強に反対する勢力があり、市当局などと対立しました。反対勢力はICRP（国際放射線防護委員会）などに指導された医療部会です。

事故から1日以上が経過した4月27日朝、



市の責任者が「この街には1万7千人の子どもが住んでいる」と発言し、やっと避難が決定、正午になって避難が開始されました。

「できるだけ避難させない」？

24年1月24日、能登半島地震をうけて規制委員会の記者会見です。記者が「逃げることでできなくなつた方は、万が一の時は被爆してくださいと言ふことか」と質問。山中伸介委員長は「原子力災害が起きた時の対策について、指針の中ではお願いしている」「稼働について我々が許可をするものではないし、防災計画を立てるのは自治体と内閣府のお仕事です」と回答しています。

4月21日、新潟市で2回目の市民検証委員会がありました。先の記者会見について、上岡さん（元検証委員会委員）は、政府・自治体の指示による避難の場合は事業者者に賠償義務が生じる。自主避難であればそれがなくなるから「できるだけ避難させない」方針に転換したのではないか。原子力災害が起これば

「平穏生活権」は侵害される。こんな話に通つてよいはずがない。

初代の原子力規制委員会委員長、田中俊一さんは、3月2日柏崎市主催の講演会で次のように話しました。「複合災害時には原子力災害は忘れて自然災害に備える」「原子力災害は皆が思い込んでいるほど怖いものではない」「一番怖いのは怖いという心」「避難なんかしたら、故郷がなくなるのだつていうことを肝に銘じて」。別の機会ですが、NHKの質問に「福島原発の廃炉は百年経つても終わらない気がします」。

講演の全体を貫いていたのは、日本の放射線防護基準は厳しすぎると言う主張でした。避難した人が戻らないのは、国の政策のせいだ。復興が進まないのも、放射線に対する「怖さ」を払拭できない国民を多数生み出したからだ。ユーチューブで視聴できますので、「田中俊一・柏崎講演」でご覧下さい。

原子力規制委員会は福島原発事故の後、2021年9月に「原子力の安全規制を一元的



に担う組織」として発足しました。月の半分は飯館村で過ごす田中俊一さんは、原子力委員会（原子力研究開発利用の政策を決定する組織）の委員長代理を務めた人です。山中委員長と同じように「規制委員会は原発が規制基準に適合するか判断はする。適合しているから安全だとは申し上げません」と話しています。

（さいとう すずむ 新潟市）

姉のこと

小野 トミ

1 介護医療院の創設の背景

介護療養型医療施設の廃止理由

介護療養型医療施設は、2018年3月に廃止の方針が決定されています。

介護療養型医療施設は以前からいくつかの問題点があったため、医療介護療養型医療施設を含め、約13万床が廃止されることになりました。日本は、高齢化により高齢者が増えています。それと併せて、介護ニーズが高まっています。介護療養型医療施設では長期の入居者が増え続けており、それにより医療費や介護費の圧迫が問題になっていました。また、医療と介護の境目が曖昧で、正確には医療施設であるのに介護保険が使えるという点もありました。入居者の多くは、自宅で介護できないため、やむをえず長期になっているという実態があります。これらの問題の表面化に伴い、厚生労働省は、2023年度末までに介護療養型医療施設の廃止を決定しました。

2 介護療養型医療施設の受け皿である

「介護医療院」とは

今後、介護療養型医療施設の代わりとなる介護施設が「介護医療院」です。介護医療院は、日常的な医療ケアと生活施設としての両